

—介護ビジネスの未来を創る—

週刊高齢者住宅新聞

Elderly Press Newspaper

2017年(平成29年)

1月11日

第429号 (毎週水曜日発行)

(株) 高齢者住宅新聞社

〒104-0061
東京都中央区銀座8-12-15
☎03-3543-6852(編集部)
発行人 西岡一紀
年間購読料 22,680円(送料込・税込)

ホームページ

<http://koureisha-jutaku.com>

第18回 地方創生成功の鍵

新しい住まいの形 コミュニティ づくり

～日本版CCRCを考える～

が次のようなことを述べました。

「日本全体の経済を語ることに意味があるのだろうか? 霞ヶ関のいうことは聞かないほうがいい。そうしないと失敗してしまう」

自然環境や産業基盤、生活慣習など、各地方が置かれている状況は様々であり、「わが国の経済は云々」といった分析と、それに基づく提言は、地方がそれぞれの特性を生かして地域経済を活性化する際の妨げにかならない。私は石破さんの発言の趣旨をこう解釈しました。
また、石破さんは「か

“自立と共生”両立できる社会へ

つての田中内閣は日本列島改造論、大平内閣は田園都市構想、竹下内閣はふるさと創生といった政策を行ってきたが、当時それはそれが失敗しても国の根幹にかかわる問題にはならなかった。しかし、いま進めている地方創生が失敗すると日本はつぶれる。ゆえに今後、政権が替わろうが、大臣が代わろうが、地方創生は必ず進めなくてはならない政策である」とも語っていました。

同感です。世の中を見れば、東京一極集中は緩和されるどころか、2020年の東京オリンピックを控えてさらに加速化する様相を見せています。そうしたなか、地方

はできるだけ早く持続可能なまちづくりに取り組まなければなりません。昨年2月、弊社が運営する「ゆいまゝる那須」に当時地方創生大臣であった石破さんが視察に来られた際、私は「日本版CCRC構想(現在は生涯活躍のまち構想)に有識者やコンサルタントが代わろうが、大臣が代わろうが、地方創生は必ず進めなくてはならない政策である」とも語っていました。そして、「われわれのような企業が増えれば、課題は解決できる」とも。

これまで各地方に供出された地方創生に関わる交付金が「バラマキ」で終わるのか、あるいは、

(株)コミュニティネット 高橋英與

(たかはし・ひでよ)



1948年岩手県花巻市生まれ。コーポラティブハウスや有料老人ホームづくりを経て、2006年コミュニティネット代表取締役役に就任。自立型高齢者住宅を中心とした団地・過疎地再生事業に携わり、現在は地方創生の最前線に立つ。主な著書に「コミュニティ革命「地域プロデューサー」が日本を変える」(彰流社)。